



活動と組織

公益社団法人 経済同友会



経済同友会 とは

公益社団法人経済同友会は、終戦直後の昭和21年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来65年以上にわたり、一貫して、より良い経済社会の実現や国民生活の充実のための諸課題に、率先して取り組んでいます。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の経済社会の諸問題について考え、議論していくところが、経済同友会最大の特徴です。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1946	経済同友会創立(4月30日)	諸井貫一 帆足計 郷司浩平	第1回国連総会(ロンドン) 戦後初の総選挙、第1次吉田茂内閣発足 日本国憲法施行
1947	◆企業民主化試案—修正資本主義の構想 (〈資本と経営の分離〉論を理論的支柱として 修正資本主義の構想を打ち出した試案)	大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平	
1948	◆インフレ克服・企業態勢確立に関する決議 (第1回全国代表者会議)	永野重雄 工藤昭四郎	政府、経済安定九原則発表
1950	機関誌「経済同友」第1号発行	工藤昭四郎 浅尾新甫	朝鮮戦争勃発
1951	◇日米経済協力に関する決議	工藤昭四郎 藤山愛一郎	株式市場、未曾有の大盛況(特需ブーム)
1952	◇講和後における経済基本計画樹立の提唱	東海林武雄 山際正道	対日講和条約、日米安全保障条約発効
1953	社団法人に組織変更		スターリン・ソ連首相死去、株価暴落
1955		工藤昭四郎 岸道三	自由民主党(自民党)結成 日ソ国交回復、国連に正式加盟
1956	◆経営者の社会的責任の自覚と実践		日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選
1957		岸道三 中山素平	欧州経済共同市場発足
1958	◇経営者啓発についての所見	中山素平 井上英照	GATT総会、東京で開催
1959	◇新しい経済秩序への見解	井上英照 岩佐凱實	国民所得倍増計画を決定
1960	◆企業における経営意思決定の実態(第一年度調査)	岩佐凱實 木川田一隆	
1961	◎米CEDとの提携成立 自由世界における日米共通の問題で共同研究へ	木川田一隆 水上達三	ケネディ、米大統領に就任
1962	◇自主調整実行のための「産業調整会議」の設置を	水上達三 二宮善基	米、キューバ海上封鎖(キューバ危機)
1963	◇世界経済のなかの経営者	木川田一隆	ケネディ米大統領暗殺
1964	◇協調的競争への道		OECD正式加盟、東京オリンピック開催
1967	◇世界経済発展への参加と構え		EC発足
1968	◇国際協調の第2ラウンドを求めて		EC内で関税同盟完成
1969			第1回公害白書(防止施策に企業努力望む)
1970	◇70年代日本の新路線		日本万国博覧会EXPO'70開催(大阪)
1971	◆21世紀グリーン・プランへの構え		欧州の為替市場閉鎖
1972	◇戦後への訣別と新時代への決意		札幌冬季オリンピック、沖縄返還、沖縄県発足
1973	◇社会進歩への行動転換		第1次オイルショック
1974	◇非常事態下の企業の決意と行動		石油消費国会議開催(ワシントン)
1975	「実践的な、勉強する同友会」を基本方針に	佐々木直	完全失業者100万人を超える
1976	◇企業の役割と責務		ロッキード事件発覚、田中前首相逮捕
1977	◆取締役会の役割と変化の方向		カーター、米大統領に就任
1978	◇日本経済再生への企業の役割		成田空港(新東京国際空港)開港
1979	◇新しい世界観とわれわれの決意		東京サミット、第2次オイルショック
1980	◇80年代:インフレとの闘いと企業の決意		イラン・イラク戦争勃発
1981	◇民間主導型社会の実現に向けて		米政権、レーガノミクス提唱
1982	◇2つの政策革新としなやかな成長を求めて 第1回企業白書「日本企業の課題と新たな挑戦」		商法改正施行(総会屋締め出し)
1984	◇新しい成長と政治改革	石原俊	第1次中曽根康弘内閣発足
1985	◇「開かれた行動する政策集団」に向けて		ドル高・円安加速
1986	◆世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて ◇世界と調和する経済体質への転換 ◆税制の抜本的改革について		「科学万博—つくば'85」開催 男女雇用機会均等法施行 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故 国鉄分割・民営化関連8法公布・施行 INF全廃条約発効
1988	◇グローバル化に向けての日本の選択		昭和天皇崩御、〈平成〉と改元(1.8)
1989	◇21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務		消費税率3%実施
1990	◇信頼の回復のために ◇歴史の転換と我々の覚悟 ◆2020年に向けての税制ビジョン		ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に就任 東西ドイツ統一
1991	◆新世紀企業宣言 ◇“時代への挑戦”を使命として	速水優	湾岸戦争勃発、ソ連邦の消滅宣言
1992	◇創造的経営への自己革新		国家公務員の完全週休二日制実施
1993	◇日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として ◆企業の政党に対する政治資金寄付について(経済4団体)		クリントン、米大統領に就任
1994	◇構造改革—足固めから前進へ ◆現代日本社会の病理と処方		8党派連立内閣発足 製造物責任(PL)法成立、年金改革法成立
1995	◆学校から「合校」へ ◇21世紀へのアクション・プログラム	牛尾治朗	衆院小選挙区区割り法案成立 世界貿易機関(WTO)発足 阪神・淡路大震災発生、地下鉄サリン事件発生
1996	◆21世紀に向けて日本農業が進むべき方向 ◇新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意 第12回企業白書「日本企業の経営構造改革—コーポレート・ガバナンスの観点から」		第1回アジア欧州会議(ASEM)
1997	◆市場主義宣言—21世紀へのアクション・プログラム ◇民間活力を引き出す構造改革を		ペルー日本大使公邸を武装左翼ゲリラが占拠 日本版金融ビッグバン 消費税率5%に引き上げ アジア通貨危機 北海道拓殖銀行破たん、山一証券破たん

◇代表幹事所見・総会決議 ◆意見書・提言 ◎国際活動・共同研究

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と、意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、“世界に貢献する日本”の実現のため、国際社会に対して常に明確な問題意識を持ち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展を目指して、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1998	第13回企業白書「資本効率重視経営 —日本企業再活性化のための提案」 ◇構造改革につなげる経済政策と企業改革 ◆踏み出そう、少子化対策の第一歩	小林陽太郎	長野冬季オリンピック開催 印パ両国が核実験 特定非営利活動促進法（NPO法）施行
1999	第14回企業白書「“個”の競争力向上による日本企業の再生」 ◆地方の活性化・自立のための7ヶ条 ◇「市場主義宣言」を超えて—四つのガバナンスの確立を		欧州統一通貨ユーロ誕生 日銀、ゼロ金利政策実施 茨城県東海村の核燃料施設で臨界事故 コンピュータ西暦2000年問題 沖縄サミット開催
2000	◇今こそ信念を持って自らの経営を ◆21世紀宣言		
2001	◇改革実行の正念場を迎えて ◆学校と企業の一層の相互交流を目指して ◆一票の格差是正の早期実現を	北城恪太郎	G・W・ブッシュ、米大統領に就任 米国同時多発テロ事件 中国のWTO加盟発効
2002	◆自ら考え、行動する地域づくりを目指して ◆急激に進展する少子高齢化社会に向けた持続可能な 公的年金制度への抜本改革		日韓共催FIFAワールドカップ開催 住民基本台帳ネットワーク開始、日朝首脳会談 ノーベル化学賞・物理学賞、日本人ダブル受賞 北朝鮮、核拡散防止条約（NPT）脱退宣言 イラク戦争勃発 新型肺炎SARS流行
2003	◆国民の信頼の回復と若者たちの夢を支えるシステム改革を 第15回企業白書「『市場の進化』と社会的責任経営」 ◆自立した個人、自立した国たるために（憲法問題） ◇新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして		自衛隊イラク派遣 年金制度改革、年金未納問題 人口推計の月次調査で調査開始以来初の減少 新潟県中越地震 インドネシア・スマトラ島沖地震
2004	◆さらなる政治改革の推進を —マニフェスト・サイクルを根付かせるために ◇「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く ◆行財政抜本改革と公平・公正な税制の構築 —小さな政府と民間主体の活力ある経済社会の確立	桜井正光	京都議定書発効 「愛・地球博」（愛知万博）開催 耐震強度偽装事件 ライブドア・ショック、村上ファンド事件 日銀、ゼロ金利政策解除 北朝鮮ミサイル発射
2005	◆開かれた公務員制度の構築を ◆社会変革に挑むNPOには優れた経営者と志ある資金が必要である ◆量的緩和政策からの転換に向けて ◆環境配慮型の税体系を考える ◆基礎自治体強化による地域の自立 ◇イノベーションによる活力ある経済社会の構築		北朝鮮、地下核実験の成功を発表 潘基文、国際連合事務総長に就任 参院選で民主党が第一党に、ねじれ国会へ ミャンマーで反政府デモ 日本郵政公社民営化により、4事業会社に分社化 北海道・洞爺湖サミット
2006	◆今後の日中関係への提言—日中両国政府へのメッセージ ◇新・日本流経営の創造—日本の強みを活かした価値創造と 高効率性の追求による経営改革と構造改革 ◆独立行政法人の徹底した見直しを ◆国民生活の向上と市場創造の実現に向けて（規制改革） ◇世界とともに拓く未来 ◆世界から信頼されるものづくりを目指して ◆基礎自治体のガバナンス改革 ◇危機後の世界秩序と日本の再興		リーマン・ブラザーズ破たん、世界金融危機へ ノーベル賞、日本から4人が受賞 日経平均株価、バブル崩壊後の最安値 オバマ、米大統領に就任 新型インフルエンザ流行、裁判員制度開始 政権交代で民主党政権誕生 タイで政府治安部隊と反政府デモ隊が衝突 宮崎県で口蹄疫発生、被害拡大 ギリシャの財政悪化を契機に、ユーロ安へ 尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船と衝突 ノーベル化学賞、根岸英一氏、鈴木章氏受賞
2007	◆新・日本流経営の創造—日本の強みを活かした価値創造と 高効率性の追求による経営改革と構造改革 ◆独立行政法人の徹底した見直しを ◆国民生活の向上と市場創造の実現に向けて（規制改革） ◇世界とともに拓く未来 ◆世界から信頼されるものづくりを目指して ◆基礎自治体のガバナンス改革 ◇危機後の世界秩序と日本の再興	長谷川閑史	アラブの春、独裁政権が次々に崩壊 東日本大地震、津波被害や福島第一原発事故 「一票の格差」について 最高裁大法廷で2009年衆院選「違憲状態」判決 サッカー日本代表「なでしこジャパン」、 FIFA女子ワールドカップ初優勝 欧州債務危機
2008	◆新・日本流経営の創造—日本の強みを活かした価値創造と 高効率性の追求による経営改革と構造改革 ◆独立行政法人の徹底した見直しを ◆国民生活の向上と市場創造の実現に向けて（規制改革） ◇世界とともに拓く未来 ◆世界から信頼されるものづくりを目指して ◆基礎自治体のガバナンス改革 ◇危機後の世界秩序と日本の再興		
2009	◆新・日本流経営の創造—日本の強みを活かした価値創造と 高効率性の追求による経営改革と構造改革 ◆独立行政法人の徹底した見直しを ◆国民生活の向上と市場創造の実現に向けて（規制改革） ◇世界とともに拓く未来 ◆世界から信頼されるものづくりを目指して ◆基礎自治体のガバナンス改革 ◇危機後の世界秩序と日本の再興		
2010	◆新・日本流経営の創造—日本の強みを活かした価値創造と 高効率性の追求による経営改革と構造改革 ◆独立行政法人の徹底した見直しを ◆国民生活の向上と市場創造の実現に向けて（規制改革） ◇世界とともに拓く未来 ◆世界から信頼されるものづくりを目指して ◆基礎自治体のガバナンス改革 ◇危機後の世界秩序と日本の再興	長谷川閑史	金正恩、朝鮮労働党第一書記に就任 東京スカイツリー開業 ロンドン夏季オリンピック開催、 日本過去最高38個のメダルを獲得 社会保障・税一体改革関連法成立 政府が尖閣諸島を購入し国有化 ノーベル生理学・医学賞、山中伸弥京都大学教授受賞 衆院選で自公が2/3議席を獲得、第2次安倍内閣発足
2011	◆2020年の日本創生—若者が輝き、世界が期待する国へ ◆東日本大震災からの復興に向けて ◇成長へのコミットメント —東日本大震災からの復興を日本改革の契機に 「日本創生—希望と信頼の国への改革マップ」出版 ◆経済成長の核としての経済連携戦略 —TPP交渉への早期参加を突破口に		
2012	◆新卒採用問題に対する意見 ◇成長への決断と実行 ◆「意思決定ボード」のダイバーシティに向けた経営者の行動 宣言—競争力としての女性管理職・役員の登用・活用 ◆経済成長の実現に向けたグローバル人材市場の構築を目指 す人材開国を —外国籍高度人材・留学生の更なる獲得・活用の促進 ◆新政権に望む—経済成長の実現と国家運営の再構築を		
2013	◆国際リニアコライダー（ILC）日本誘致に向けた 政治のリーダーシップを 第17回企業白書「持続可能な経営の実現」 ◇成長への革新的挑戦 ◆「成長戦略」と「骨太方針」に向けた緊急提言		アルジェリアで人質拘束事件が発生 日本がTPP交渉参加を正式表明 黒田東彦氏、日本銀行総裁に就任 公職選挙法改正によりネット選挙運動が解禁 富士山、世界文化遺産に登録

成長への革新的挑戦

今日、日本経済は長く続いたデフレ脱却に向けた転機を迎えています。政府が次元の違う大胆な政策パッケージで「強い経済」を目指そうとしている今こそ、経済活動の主体たる企業自身が率先して行動を起こし、旧来の常識にとらわれない次元の新しい経営で、グローバル競争に勝ち抜く「強い企業」へと進化を遂げ、経済成長を軌道に乗せる牽引役とならねばなりません。

長引くデフレ経済下で、ややもすれば慎重な判断に傾きがちであった経営者マインドを転換し、グローバル競争に勝ち抜くことのできる次元の新しい経営にリスクをとって挑戦すべき時なのです。企業がイノベーションを起こし、新事業を創造し、付加価値を生み出し、雇用を創出していかなければ、日本経済に真の再生はありません。

具体的には、これまでの常識では通用しない新たな次元でのグローバル競争が始まっている中で、世界最先端を見据えた経営・組織・人事改革の断行が必要です。また、デフレ脱却の兆候が見え始めた今こそ、企業がこれまで蓄積してきた内部留保を有効に活用し、積極的に設備投資や賃金引き上げなど人的投資による需要創造や消費刺激によって好循環を生み出すべきです。さらに、女性や海外高度人材の活躍推進という観点から、今後新たな戦力となる人材が存分に力を発揮できる職場環境の整備を積極的に行う必要があります。この他にも、グローバル化への対応、イノベーションへの挑戦、ダイバーシティの推進に向けて実行すべき課題は数多くあります。

同時に、経営者マインド転換の後押しをする意味でも、政府には大胆な規制・制度改革を含む「次元の違う政策」「前例のない政策」の迅速な実行を求めています。政府が目標として掲げる「世界で最も企業活動のしやすい国」実現のための環境整備を行うことによって、国内外から企業、人、資金を惹きつけ、企業や個人の力を最大限に発揮できる魅力ある市場の構築が早期に実現することを強く期待します。

本年度からの新しい試みとして、経済財政諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議、行政改革推進会議、地方分権改革有識者会議など政府の主要会議に参加する会員の活動・連携支援、本会の政策立案力や理論的裏付けの強化を目的に、新たに「改革推進プラットフォーム」「政策分析センター」を始動させました。改革の断行に向けて、全会員が一丸となって改革を後押ししていきたいと考えています。

本年度も、「自ら変革し、行動する政策集団」として、経済同友会の果たすべき使命はますます高まるものと思われます。諸改革の加速と目指すべき活力ある経済社会の実現に向けて、引き続き全力で取り組んでいく覚悟です。



長谷川 閑史

武田薬品工業
取締役社長

副代表幹事（業務執行理事）

（役職は2013年7月1日現在 敬称略）



北山 禎介
三井住友銀行
取締役会長



長島 徹
帝人
相談役



新浪 剛史
ローソン
代表取締役CEO



柏木 斉
リクルートホールディングス
取締役相談役



小林 喜光
三菱ケミカルホールディングス
取締役社長



橘・フクシマ・咲江
G&S Global Advisors Inc.
取締役社長



藤森 義明
LIXILグループ
取締役代表執行役社長
兼CEO



岡本 罔衛
日本生命保険
取締役会長



木村 恵司
三菱地所
取締役会長



小林 栄三
伊藤忠商事
取締役会長



伊東 信一郎
ANAホールディングス
取締役社長



菅田 史朗
ウシオ電機
取締役社長



富山 和彦
経営共創基盤
代表取締役CEO



御立 尚資
ボストンコンサルティンググループ
日本代表

副代表幹事・専務理事（代表理事）

常務理事（業務執行理事）



前原 金一
経済同友会
副代表幹事・専務理事



伊藤 清彦
経済同友会
常務理事



岡野 貞彦
経済同友会
常務理事

監査役（監事）



山岡 建夫
JUKI
最高顧問



萩原 敏孝
小松製作所
顧問



本田 勝彦
日本たばこ産業
顧問



有富 慶二
ヤマトホールディングス
相談役



池田 弘一
アサヒグループホールディングス
相談役

「自ら変革し、行動する政策集団」として 持続的な経済成長の実現に向けて イニシアティブを発揮する

基本方針

1 成長へのコミットメント

経済を再び成長軌道に乗せるために、政策の具体化・強化および政府の各種会議への意見表明による政策形成への参画など、政府・行政への働き掛けを強力に推し進める。新設する「改革推進プラットフォーム」を中心に経済同友会の叢智を結集し、機動的・一体的な取り組みを目指す。

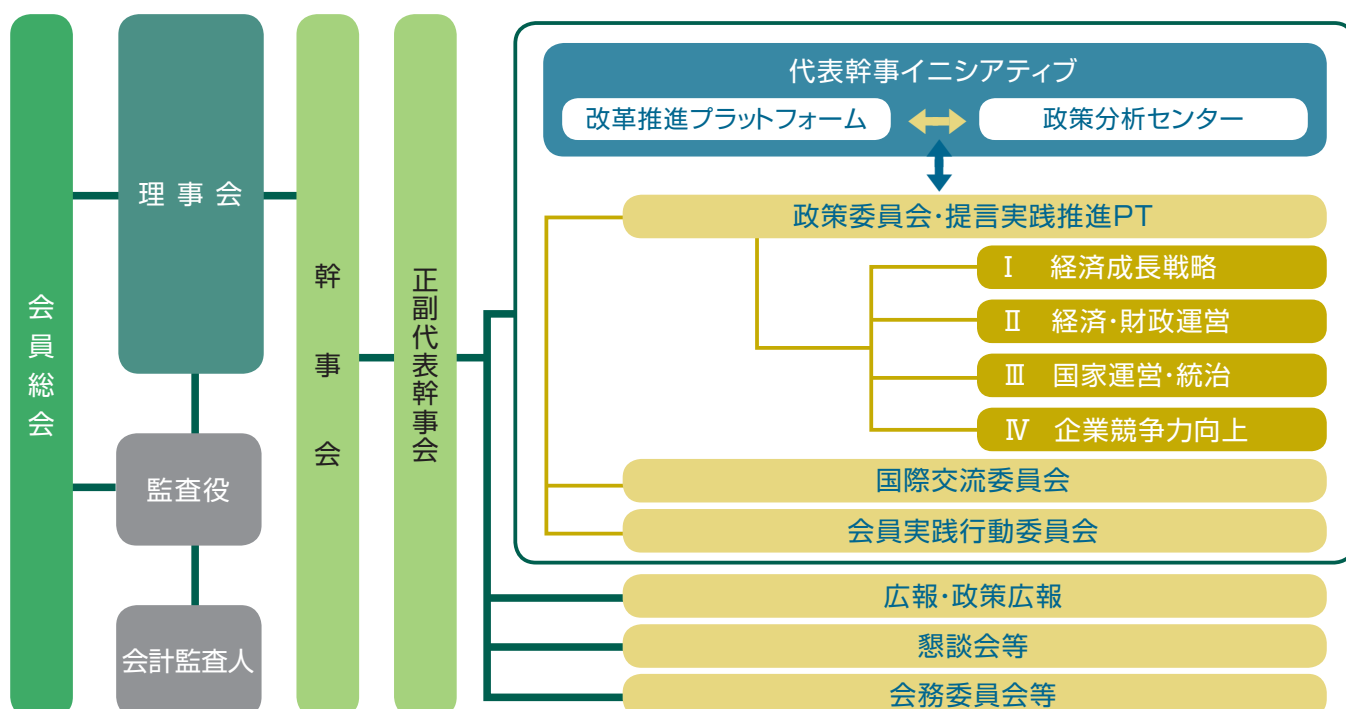
2 国際競争力のある国家基盤の再構築

グローバルな視点に立ち、わが国をいかに魅力的で競争力のある国家にしていくかという観点から諸改革の断行・加速を追求する。すべての政策委員会・PT等は、経済成長の実現を視野に入れ、国家、地域、産業、企業、人材の国際競争力と成長基盤の強化等に対するタイムリーかつ具体的提案を行う。

3 企業の自己変革

企業こそが経済成長の牽引役であるとの自覚の下、厳しさを増すグローバル競争を勝ち抜く競争力ある企業への変革を実現する。
企業としてイノベーションを促進させ、成長のフロンティアを開拓していく。

組織図【政策委員会等活動の枠組みと運営】



【運 営】

課題解決を目指す具体性に富む提言の検討・実現

課題解決に向け、新規性に富む具体的提言の検討と取りまとめを行い、社会に発信する。また、その実現に向け、会員一人ひとりが責任を負うとの意識を持ち、政治・行政・社会諸集団との意見交換、国民各層への説明・働き掛けなどの行動に参画する。

計画的かつタイムリーな意見発信・行動の徹底

想定される国内外の動きをあらかじめ把握し、提言・行動に適切な時期を目標に定め、計画的に運営する。同時に、政策形成過程や政治・社会の動きに応じて機敏かつ柔軟に運営し、タイムリーな意見発信に取り組む。

委員会連携の強化

正副代表幹事のリーダーシップの下、課題別の委員長・正副委員長会議を臨時開催するなど委員会間の連携を強化し、会全体として、検討課題の調整や問題意識の共有、整合性あるメッセージの発信を図る。

懇談会等の運営

会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。運営に当たっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

対外的連携・発信

経済成長の実現を念頭に置いた諸提言の実現に向けて、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。

全国44の経済同友会の連携を深め、相互の情報・意見交換を行うとともに、「全国経済同友会セミナー」「全国経済同友会地方行財政改革推進会議」「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」などの各種共同事業を展開する。「全国経済同友会代表幹事円卓会議」や各地経済同友会との意見交換会を開催し、連携強化や会員相互の情報共有・交流を図る。

「政策懇談会」（政党・府省庁等幹部との意見交換会）「同友会政策フォーラム」（政党の政策担当者との公開討論会）「同友会シンポジウム」（各界の有識者・政策担当者との公開討論会）を開催し、提言・意見書などの政策への反映と実現に向け、会員、政治家、官僚、NPO/NGO、有識者など **政策当事者との対話の場を設け、意見発信を行う。**

代表幹事定例記者会見や提言発表記者会見、広報誌『経済同友』（月刊）の編集・発行、ホームページの管理・運営などを通じ、広く社会への **情報発信**を行う。

「**夏季セミナー**」（本会幹部を中心とするセミナー）を開催し、重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議と意見発信を行う。

政策実現に向け、**NPO/NGOなど社会の多様な主体との連携・交流**を深める。

国際提携団体・国際協力団体との連携を通じ、日本と各国・各地域に共通する政策課題につき議論を深めるとともに、相互理解・相互協力を促進する。世界のオピニオン・リーダーが参加する各種国際会議に参加者を計画的に派遣し、日本の対外発信力・プレゼンス強化に努める。

求心力・発信力・実行力を高めるため、志を共有する会員の入会促進活動を展開する。また、活動の中核を担う幹事と事務局とのコミュニケーションを強化し、積極的な活動参画を促すとともに、**組織の活性化**につなげるべく意見聴取を実施する。委員会運営の改善に向けて、参加委員による評価を実施する。

代表幹事
イニシアティブ
【公益目的事業】

経済成長を軌道に乗せるため 規制・構造改革を目指し 政府に積極的に働き掛ける

(○印:正副代表幹事／◆印:委員長代理／◇印:事務局長／※印:所長)
(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会・組織名	委員長名	主な事業内容
改革推進 プラットフォーム	 ○長谷川 閑史 武田薬品工業 取締役社長	●政府主要会議に対する意見発信を主たる目的として設置 ●各政策委員会およびPTに対して具体的な政策提案を要請するとともに、常時、各政策委員会およびPTからの意見を集約し、政策分析センターと連携を図りながら経済同友会としての政策提案をまとめ、政府主要会議体に参加する会員の活動を支援
	 ○小林 喜光 ◆三菱ケミカルホールディングス 取締役社長	
	 ○富山 和彦 ◇経営共創基盤 代表取締役CEO	
諮問委員会	 稲葉 延雄 リコー 取締役専務執行役員CIO	●代表幹事からの諮問による重要政策課題の検討 ●景気定点観測アンケートの実施
政策懇談会	 金丸 恭文 フューチャーアーキテクト 取締役会長兼社長	●政党・各府省庁幹部との重要政策課題等の意見交換 ●政策ネットワークの構築
政策分析センター	 ※八田 達夫 大阪大学 招聘教授	●国内外の政策課題に関わる理論・実証研究による経済同友会の提言活動の支援 ※2013年度は、改革推進プラットフォームと連携し、経済財政諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議、行政改革推進会議等に参加する本会員に対する、政策サポートを軸とした活動 ●各種政策の評価・分析、政策代替案の提示による政策市場活性化への貢献
経済研究所	 ○前原 金一 ※経済同友会 副代表幹事・専務理事	●TCERセミナー（東京経済研究センターとの共催）の運営 ●TCERとの連携等による研究会の企画・実施 ●提言、意見書等の内容向上を図るための理論的・実証的研究プロジェクトの実施 ●事務局職員の政策立案能力向上のための支援

企業経営者の叡智を結集した政策提言で 経済成長に向けた 社会や企業の変革を推進する

I. 経済成長戦略

(○印：副代表幹事)
(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 ◇具体的行動
科学技術・ イノベーション 委員会	 野路 國夫 小松製作所 取締役会長	●国家主導による研究開発のあり方の検討（基礎研究から成果の社会還元に至る一気通貫の仕組み、産学連携、ベンチャー育成） ●民間主導による価値創造のあり方の検討（先端技術を活用した商品開発・事業化、産学連携）
経済連携委員会	 ○藤森 義明 LIXILグループ 取締役代表執行役社長兼CEO	●多角的自由貿易体制や高度な経済連携の実現に向けた課題の洗い出しと検討 ◇政府への意見発信、在日外国経済団体との意見交換 ◇経済連携の意義・効果に関する世論啓発
環境・エネルギー 委員会	 ○長島 徹 帝人 相談役	●省・創・蓄・熱エネルギーの推進に向けた課題の検討 ●原発再稼働問題や中長期的な原子力政策のあり方の検討 ●温室効果ガス削減目標の見直し
医療・福祉改革 委員会	 ○御立 尚資 ボストンコンサルティンググループ 日本代表	●医療・福祉サービスの発展に向けたボトルネックの検討と解消策の検討 ◇「医療・福祉の質向上と経済成長の両立」の実現に向けた政治・行政への働き掛け、意見交換
農業改革委員会	 ○新浪 剛史 ローソン 代表取締役CEO	●農業を成長産業にするための政府と企業の取り組み ◇10年後の目指すべき農業の姿に関する世論喚起 ◇農業の競争力強化や規制改革に関する政府への働き掛け、関係者との意見交換 ◇強い農業経営者の育成に向けた産業界の知見の提供
雇用・労働市場 委員会	 馬田 一 JFEホールディングス 取締役社長	●市場創造のための産業構造の変化、多様な人材の活用および円滑な人材流動化、雇用セーフティネット整備向上などに関わる労働法制・規制改革（雇用形態、労働契約・解雇、雇用保険・生活保護、職業訓練のあり方など） ◇産業競争力会議、規制改革会議の検討に応じて機動的に対応
震災復興委員会	 ○木村 恵司 三菱地所 取締役会長	●震災復興の加速化に向けた機動的な意見発信 ●復興予算の執行状況、使途の検証および平成26年度予算編成に向けた復興計画の提案の検討 ●産業再生、まちづくりを中心とした政策の検討 ◇被災地支援と協力、復興庁に対する具体的改善項目の働き掛け

(○印:副代表幹事)
(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 ◇具体的行動
サービス産業 生産性向上 委員会	 ○富山 和彦 経営共創基盤 代表取締役CEO	●サービス産業の成長と生産性向上に向けた具体策の検討 (サービス産業のグローバル展開を除く)
観光立国 推進PT	 星野 佳路 星野リゾート 取締役社長	●観光立国実現に向けた具体策の洗い出しと提言 ◇休暇分散化実現への働き掛け
サービス産業 国際化PT	 斎藤 敏一 ルネサンス 取締役会長	◇アジア各国におけるサービス産業経営者交流事業の実施 ◇サービス産業のグローバル展開推進に向けた関係省庁や関係者への働き掛け ◇サービス産業の経営者教育・育成への協働活動、ネットワーク構築
TICAD V 支援・ フォローアップPT	 関山 護 丸紅 副会長	◇6月開催のTICAD Vへの支援および会議のフォローアップ ◇RECs(地域経済共同体)との連携

II. 経済・財政運営

(○印:副代表幹事/■印:部会長)
(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 ◇具体的行動
財政・税制改革 委員会	 ○岡本 圀衛 日本生命保険 取締役会長	●マクロ経済的な歳出キャップ、地方税財政問題(地方交付税交付金)、財政健全化法など歳出削減に関わる検討 ◇中長期的な税のあり方(法人実効税率の引き下げ等)、消費税率の引き上げ等、歳入拡大に関わる提言の実現に向けたアクション
社会保障改革 部会	 ■松岡 芳孝 ステート・ストリート信託銀行 取締役会長	●社会保障給付費抑制に関わる検討 ◇社会保障制度改革国民会議への働き掛けと同会議終了後も改革実現に向けた継続的なアクション
経済・金融 委員会	 古賀 信行 野村證券 取締役会長	●わが国の経済・金融のあるべき姿を考える

Ⅲ. 国家運営・統治

(○印:副代表幹事)
(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 ◇具体的行動
政治改革委員会	 永山 治 中外製薬 取締役会長 最高経営責任者	●選挙制度改革、参議院改革についての検討 ●建設的な政治の確立に向けたメディアの役割の検討 ◇「一人一票の原則」や「政党法の必要性」に関する世論喚起と投票率向上
行政・制度改革委員会	 ○小林 栄三 伊藤忠商事 取締役会長	●内閣主導の行政体制、効率性・透明性の高い行政・制度の検討 ●縦割りの弊害を除去するための政府の機能、制度、組織・人事等の改革に関わる方策の検討 ◇独立行政法人改革、郵政改革、高速道路行政、政策金融改革等の進捗フォローアップ
地方分権・道州制委員会	 ○柏木 斉 リクルートホールディングス 取締役相談役	●道州制移行に向けた具体的方法論の検討 (広域連合、出先機関改革など地方分権の推進、自立・自律的な地方行政、財政のあり方、国と地方の役割分担と効率的行政のあり方など) ◇道州制基本法の早期制定、道州制移行に向けた働き掛け (道州制を推進する国民会議など諸団体との連携、広域連合推進など) ◇全国経済同友会地方行財政改革推進会議との連携、協力
教育改革委員会	 ○北山 禎介 三井住友銀行 取締役会長	●高等教育の質向上の具体策を検討、提言 ●人材育成に関するプラットフォームを通じた産学マッチングの具体案の策定 ◇産学マッチング具体化に向けて大学を訪問しての意見交換の継続 ◇中央教育審議会等における意見発信・交換および提言説明等のフォローアップ活動

Ⅳ. 企業競争力向上

(○印:副代表幹事)
(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 ◇具体的行動
企業経営委員会	 ○菅田 史朗 ウシオ電機 取締役社長	●グローバル化時代の経営戦略(日本企業の国際競争力強化)の検討と実践 ●企業の社会的責任(CSR)に関する経営者意識調査の実施と「自己評価レポート」の取りまとめ ◇グローバル化時代の企業・経済法制(独占禁止法、民法(債権法)など)に関する提言のフォローアップ
人財育成・活用委員会	 ○橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc. 取締役社長	●グローバル競争力強化に向けてのダイバーシティ(外国籍人財、女性、高齢者等)促進のための制度面、法制等政策面を含む課題の検討 ●グローバル人財市場構築に向けて、国内外の関連機関との連携、調整を通してその課題を検討 ◇他委員会との連携を含むダイバーシティ促進のための啓発、実行活動

各国の政府関係者や経営者との交流を深め 日本の対外発信力・プレゼンス強化に努める

(○印：副代表幹事)
(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 ◇具体的行動
アジア委員会	 志賀 俊之 日産自動車 最高執行責任者	●ASEAN、インド等アジア諸国の企業経営者、政府関係者、有識者等との交流 ◇日本・ASEAN経営者会議 (AJBM) の開催 ◇日アジア関係に関わる機動的対応
中国委員会	 ○伊東 信一郎 ANAホールディングス 取締役社長	●中国の企業経営者、政府関係者、有識者等との交流 ◇日中関係に関わる機動的対応
米州委員会	 多田 幸雄 双日総合研究所 取締役社長	●米州諸国の企業経営者、政府関係者、有識者等との交流 ◇日・米州関係に関わる機動的対応
欧州・ロシア・ アフリカ委員会	 朝田 照男 丸紅 取締役会長	●欧州、ロシア、アフリカ諸国の企業経営者、政府関係者、有識者等との交流 ◇日本と各国・地域との関係に関わる機動的対応
世界経済フォーラムとの連携		●世界経済フォーラムへの協力、年次総会等への参加
民間経済団体国際会議		●第26回民間経済団体国際会議（提携団体会議）への参加・協力



第38回日本・ASEAN経営者会議 (AJBM) (2012.10.23)



米国ミッション（ブルッキングス研究所への訪問）(2013.5.14)

対外的なネットワークの構築や 発信力の強化に取り組む

(○印：副代表幹事)
(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●主な事業内容
広報戦略検討 委員会	 ○前原 金一 経済同友会 副代表幹事・専務理事	●発信力強化のための広報戦略の検討 ●経済同友会70年史の編纂に向けた準備 ●外部有識者を含めた執筆内容の検討
70年史 編纂準備部会		

政策担当者やメディア関係者との 対話・情報交換

政党の政策担当者との「同友会政策フォーラム」や各界有識者との「同友会シンポジウム」など公開討論会や、政党・各府省庁幹部との意見交換会を実施し、意思疎通を図るとともに、提言・意見書の政策への反映を目指しています。また、主要メディアの経済・政治担当記者、部長、編集委員、論説委員、コラムニストなどの意見交換やネットワーク構築により、意見の発信と理解の促進に努めています。

情報発信

広報誌「経済同友」(月刊)の編集・発行や、ホームページの管理・運営を通じ、政策提言や意見書、報告書、代表幹事定例記者会見、代表幹事コメントの公表など社会への発信を行っています。



記者会見の開催

原則として月2回、代表幹事による定例記者会見を開催し、国内外の政治・経済動向など、時節のテーマについてメッセージを発信しています。また、提言・意見書の発表に当たっては、担当委員長による記者会見を都度開催し、広く社会に呼び掛け、世論の喚起、政策への反映に努めています。



夏季セミナー

正副代表幹事や各政策委員会委員長など幹部を中心に、重要政策課題などに関して集中・横断的な討議を行うとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。また、メディア関係者に議論を公開することで、本会の考え方を対外的に発信する場にもなっています。



「自ら変革し、行動する政策集団」の一員として 会員自ら実践し行動を起こす

(○印:副代表幹事)
(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討課題 ◇具体的行動
学校と経営者の 交流活動推進 委員会	 杉江 和男 DIC 取締役会長	◇学校と経営者の交流活動の推進と積極的な展開
東京オリンピック・ パラリンピック 招致推進委員会	 ○ 新浪 剛史 ローソン 代表取締役CEO	●企業の知見やリソースを活かした開催計画・運営方法に関する提言 ◇東京オリンピック・パラリンピック招致を盛り上げるための各種イベント、 キャンペーンの企画・実施・協力
東北未来創造 イニシアティブ 協働委員会	 野田 智義 アイ・エス・エル 理事長	◇実践型人材育成道場の運営による、復興を牽引しうる人づくりの支援 ◇首長有志への企業人サポートチーム派遣等を通じた、復興計画の具現化支援 ◇日本のロールモデルとなり得る、企業、行政、大学、市民のクロスセクター連携 の実現
ベンチャー創造 委員会	 堀 義人 グロービス 代表	◇ベンチャー創造促進に向けた検討、提言 ◇ベンチャー創造につながる機運づくり、場づくりの観点からの実践 (シンポジウム等への参加・企画、交流機会の増加等)
連合との 共同研究PT	 浦野 光人 ニチレイ 相談役	●若年者を中心とした雇用・労働問題に関する検討 ◇連合との定例的な意見交換を実施

全国経済同友会セミナー

地域の活性化を目指し自主的に活動を展開する全国44の経済同友会（会員総数約13,500名）の緊密な連携の下、毎年1回、全国経済同友会セミナーを開催し、相互連携強化と共通テーマに関する討議、意見交換、発信を行っています。



各地経済同友会と連携した提言活動

2001年より全国44経済同友会の共同事業として「全国経済同友会 地方行財政改革推進会議」を設置し、地方分権の推進と地域主権型道州制の検討を行っています。また、2011年には震災復興部会を設置し、東日本大震災からの復興を議論しています。その他にも、各地経済同友会との意見交換会を開催しています。



各地経済同友会

(2013年5月20日現在)

北海道経済同友会	埼玉経済同友会	(一社) 岐阜県経済同友会	鳥取県経済同友会	福岡経済同友会
青森経済同友会	千葉県経済同友会	静岡経済同友会	島根経済同友会	佐賀経済同友会
(一社) 岩手経済同友会	(公社) 経済同友会	中部経済同友会	(一社) 岡山経済同友会	長崎経済同友会
(一社) 秋田経済同友会	(一社) 神奈川経済同友会	滋賀経済同友会	広島経済同友会	熊本経済同友会
仙台経済同友会	山梨経済同友会	(一社) 京都経済同友会	山口経済同友会	大分経済同友会
山形経済同友会	新潟経済同友会	(一社) 関西経済同友会	(一社) 徳島経済同友会	宮崎経済同友会
福島経済同友会	富山経済同友会	(一社) 神戸経済同友会	(一社) 香川経済同友会	鹿児島経済同友会
(公社) 栃木県経済同友会	(一社) 金沢経済同友会	奈良経済同友会	愛媛経済同友会	沖縄経済同友会
群馬経済同友会	福井経済同友会	(一社) 和歌山経済同友会	土佐経済同友会	

以上 44経済同友会

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト



東北の人々や経済が再び元気を取り戻すための力になりたい — こうした企業経営者たちの思いをかたちにするため、2011年7月、全国44の経済同友会による復興支援プロジェクトを立ち上げました。

5年間10期にわたり、企業や個人から寄附をお預かりし、被災地の人づくりや経済活性化に役立てるため、専門高校への実習機材の提供など真に支援を必要とされている方々に直接お届けします。

これまでの3期にわたる活動により、合計8.7億円の支援を行いました。

詳細については <http://www.doyukai.or.jp/ippo/>

福島県立いわき海星高等学校へ贈呈した四級小型教習艇▶

福島県立いわき海星高等学校の生徒のみなさん▼



会員の相互交流・研鑽、情報・意見交換 次代を担う経営者の育成を行う

(○印:代表幹事)

(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会・懇談会名	委員長・世話人名	●主な事業内容
会員懇談会		●内閣総理大臣および閣僚・各界有識者などを招き、全会員を対象とする講演会・懇親会の開催
会員セミナー	 松島 正之 ボストンコンサルティンググループ シニア・アドバイザー	 岩田 喜美枝 資生堂 顧問 ●全会員を対象に、政治・経済・社会・文化など、幅広いテーマに関するヒアリング
産業懇談会	 高橋 衛 HAUTPONT研究所 代表	●会員相互の交流・情報交換の場として、グループごとの自主運営による月例会会の開催 ●14グループ全体の運営・課題等を検討する世話人会の適宜開催
経済懇談会	 浦田 晴之 オリックス 取締役兼代表執行役副社長 グループCFO	 飯野 健司 三井不動産 取締役常務執行役員 ●現場第一線の経営者(副社長・専務・常務クラス)による自主運営での経済・経営課題などについての意見交換
創発の会	 立石 文雄 オムロン 取締役会長	●新入会員(原則入会后2年以内の会員)の自由参加による懇談会の開催 (新入会員に対する政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供)
リーダーシップ・プログラム	 ○長谷川 閑史 武田薬品工業 取締役社長	●次世代経営者育成のためのプログラム (会員所属企業の本会未入会の若手役員を対象)
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	 北城 悟太郎 日本アイ・ビー・エム 相談役	●企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラムの実施 (2011年度人材育成・活用委員会提言推進プログラム。 会員所属企業の次期上級幹部候補者を対象)

会員セミナー

全会員を対象に、月2回（年間20回程度）、時宜にかなった第一線で活躍する講師を招き、「会員セミナー」を開催しています。会員の多様なニーズに応えるべく、政治、経済、国際問題、地球環境問題など、幅広い分野における先端的情報を、迅速かつ的確に提供しています。



産業懇談会

会員相互の交流や、企業経営者が直面する諸問題に関する情報交換を目的に、「産業懇談会」を設けています。現在、約750名のメンバーが14グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催しています。多様なテーマでのメンバーによる話題提供や外部講師による講演、施設見学会など、各グループが自主的に、活発な活動を展開しています。また年1回、全グループメンバー間交流のための会合を開催しています。



創発の会

入会2年以内の会員を対象に、委員会などへの本格的参画に向けたステップとなる場として「創発の会」を設けています。幹部会員から本会の理念や先達者の気概を伝承するとともに、忌憚のない意見交換を通じて、相互に啓発し合うなど、活動の活性化を目的としています。



リーダーシップ・プログラム

会員所属企業の若手役員（非会員、取締役・執行役員クラス）を対象に、2003年度から実施しています。あるべき経営者像や、政治・経済・社会のあり方について、各界のオピニオン・リーダーとの対話や参加者間での自由討議を行い、「リーダーシップの本質」についてさまざまな角度から議論することにより、社会のリーダーとしても活躍し得る経営者の育成を行っています。





経済同友会の組織を整備・活性化し 運営基盤を強化する

【 会員管理 】

(○印:副代表幹事)
(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●主な事業内容
役員等候補選考委員会		●会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考

会員委員会



○柏木 斉
リクルートホールディングス
取締役相談役

- 入会者の選考、退会者の確認等の審議
- 会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に関する審議

【 会 務 】

(役職は2013年7月1日現在 敬称略)

委員会・組織名	委員長名	●主な事業内容
会員総会		●法律上定められた議案および定款記載事項の決議 (事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など)

理事会

- 法律上定められた議案の決議(事業計画・収支予算、事業報告・決算決議、代表幹事・業務執行理事の選任など)

幹事会

- 日常会務の審議(委員会提言・意見書、入退会など)および理事会議案の事前審議(総会議案など)

幹事懇談会

- 幹事・顧問などの交流・情報交換

正副代表幹事会

- 幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議

終身幹事会

- 終身幹事と正副代表幹事との活動全般などについての意見交換

顧問会

- 顧問と代表幹事との活動全般などについての意見交換

財務委員会



松尾 憲治
明治安田生命保険
執行役社長

- 本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み
- 予算案・決算案の作成・審議
- その他、本会財務に関する課題の審議

全国経済同友会 代表幹事円卓会議

- 各地経済同友会の代表幹事を招き、意見交換を実施

全国経済同友会 事務局長会議

- 各地経済同友会の事務局長による意見交換会

組織概要

公益社団法人 経済同友会／

KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)

設立：昭和21 (1946) 年4月30日

〔社団法人化：昭和28 (1953) 年9月4日／公益社団法人化：平成22 (2010) 年4月1日〕

会員数：一般会員1,273名 (2013年6月21日現在)

事務局：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階

政策調査第1部・第2部・第3部・第4部・業務部・教育交流部 TEL：03-3284-0220 / FAX：03-3212-3774

企画部・総務部 TEL：03-3211-1271 / FAX：03-3213-2946, 03-3214-6802

ホームページ <http://www.doyukai.or.jp>



シンボルマーク



五連方形ベクトル

正方形

経済同友会に結集する経営者一人ひとりの「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル

「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

黒色

正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

経済同友会では、1998年度通常総会において、シンボルマークを制定しました。

これは、創立50周年を契機に、経済同友会の原点を見直すとともに、未来への扉を開く経営者一人ひとりの意志を鮮明に打ち立てることを目指したもので、新時代に踏み出す決意を示しています。

国際協力・交流団体

【パートナーシップ関係団体】

世界経済フォーラム (The World Economic Forum)

【提携団体 (民間経済団体国際会議関係団体)】

スペイン CE：経営者政策評議会
(Círculo de Empresarios)

米 国 CED：経済開発委員会
(Committee for Economic Development)

オーストラリア CEDA：豪州経済開発委員会
(Committee for Economic Development of Australia)

ポルトガル FAE：経営者研究フォーラム
(Forum de Administradores de Empresas)

フィンランド EVA：フィンランド・ビジネス政策フォーラム
(Finnish Business and Policy Forum)

フランス IDEP：経営者研究協会
(Institut de l'entreprise)

オランダ SMO：オランダ社会企業協会
(De Stichting Maatschappij en Onderneming)

〈準加盟〉

中南米 CEAL：中南米ビジネス協議会
(Consejo Empresario de América Latina)

中 国 CIRD：中国 (海南) 改革発展研究院
(China Institute for Reform and Development)

南アフリカ NBI：ナショナル・ビジネス・イニシアティブ
(National Business Initiative)

【交流団体】

ASEAN

日本・ASEAN経営者会議各国国内委員会
(The National Committees for the Coordination of the AJBM
〈ASEAN-Japan Business Meeting〉 of each ASEAN country)

中 国

中国国家発展改革委員会
(National Development and Reform Commission) (NDRC)

中国社会科学院

(The Chinese Academy of Social Sciences)

中華全国工商業聯合会

(All-China Federation of Industry and Commerce)

米 国

米日カウンシル
(U.S.-Japan Council)

ロシア

ロシア産業家企業家同盟

(The Industrialists and Entrepreneurs Union of the Russian Federation)

経済同友会設立趣意書

昭和 21 年 4 月 30 日

日本はいま焦土にひとしい荒廢の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な
平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道德的、思想的頹廢、混乱
の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。
これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、
日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の
礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる
荒廢の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を
傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関である
が、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を
採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策に
は関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状におい
て、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かさ
れなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと云える。なお、この点に
ついては本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また
気楽に親交を温める倶楽部でもある。

公益社団法人 経済同友会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階

政策調査第1部・第2部・第3部・第4部・業務部・教育交流部 TEL:03-3284-0220 / FAX:03-3212-3774

企画部・総務部 TEL:03-3211-1271 / FAX:03-3213-2946, 03-3214-6802

ホームページ <http://www.doyukai.or.jp>